

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本 施 策 名	
1 - 3 - 3	青少年が健全に成長できる環境をつくる	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	青少年健全育成事業		事業区分	②
細事業名	放課後子ども教室推進事業			①
事業主体	市		実施形態	①
事業種別	①	①自治事務 ②法定受託事務		①
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 21 年度	根拠法規	教育基本法	
各種の計画への反映（＝根拠計画）		豊後大野市総合教育計画		事業ID
				27002

3. 事業の内容等			
事業の背景 放課後の子どもたちの安全管理を図るとともに、子どもたちの学習を支援しその充実を図る。		補助事業	名 称
			放課後子どもプラン推進事業
			補助率
			国 県 その他 1/3 1/3 1/
		起 債 の 類	①
			②
			③
事業の目的及び対象 【目的】 子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健康やかに育まれることを目指す。		事業概要 全ての児童を対象に、放課後や週末等に小学校の余裕教室を利用して、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。	
		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容	
【対象】 小学校（児童）		E 維持	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22
予 算	国庫支出金			620	620	620	
	県支出金			620	620	620	
	地方債						
	その他						
	一般財源			620	620	620	
	計			1,860	1,860	1,860	
決 算	国庫支出金			620			
	県支出金			620			
	地方債						
	その他						
	一般財源			623			
	計			1,863			

5. 実績及び達成目標等													
過去3年間の事業実績と課題													
平成17年度			平成18年度			平成19年度			課 題				
【実績】			【実績】			【実績】 利用者数 1,486人							
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値													
活動指標		放課後子ども教室の設置件数											
効率指標		前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。											
成果指標		利用者数										単 位 人	
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考
種 別					利用者数		利用者数		利用者数				
目標値					1,486		1,480		1,480				
実績値					1,486								
達成率					100.0%								
備 考													

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	学年の違う子どもや地域の大人たちと活動することで、子どもの社会性や自主性、さらには創造性を育むことを目指しているため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	従来からあった「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」が連携して、総合的な放課後対策として実施するものであり、「放課後児童クラブ」は現在、直営・委託で実施しており、「放課後子ども教室」も同じ場所で運営が可能であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	「放課後子ども教室」を公民館に設置し、コーディネーターを1名配置し事業を実施しているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	地域住民と子どもたちがかわり・つながりを持つ機会となることから、地域の教育力を向上させ、地域社会が一体となって子どもたちを見守っていく環境ができているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	将来的には「放課後児童クラブ」と同じ開催場所で実施すれば、経費の削減も可能になる。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	現状維持が望ましいため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	放課後や週末等に小学校の余裕教室を利用して、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれることを目指すため。				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
地縁的なつながりの減少等により、地域社会が子どもを支え育てる力が失われつつある現在、親の就労形態、事業の別にとらわれず、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の双方の実績や長所を生かした連携により取り組む必要がある。					
部 長	課 長	班 長	担当者 内線 2162 E-mail @bungo-ohno.jp		